

宮古地区広域行政組合
人事行政の運営等の公表について

令和 8 年 9 月

宮古地区広域行政組合

宮古地区広域行政組合人事行政等の公表について

1 任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況（令和 7 年度）

区 分	一般行政職員	消防職員	合 計
採用者数	0 人	7 人	7 人
退職者数	1 人	6 人	7 人
(参考：令和 8 年 4 月 1 日)			
採用者数	0 人	8 人	8 人

(2) 職員定数管理の状況

ア 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年 4 月 1 日）

部 門	令和 7 年 (a)	令和 8 年 (b)	対前年増減数 (b) - (a)	主な増減理由
一般行政職部門	17 人	16 人	-1 人	退職による減
消 防 職 部 門	203 人	205 人	2 人	採用による増
合 計	220 人	221 人	1 人	

注) 一般行政職部門の職員数は町村から組合に派遣された職員を含む

イ 定員適正化の取組み

(ア) 宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画の年次別実績（各年 4 月 1 日現在）

令和 7 年度に宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画を策定し、令和 7 年度の職員数（17 人）を基準とし、令和 12 年度までに職員数を 18 人とするよう定め、組織体制や事務事業の見直し等により定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合事務局部門

区 分 / 年	令和 7 年	令和 8 年	数値目標
職 員 数	17 人	16 人	18 人
増 減 数	—	-1 人	—

(イ) 宮古地区広域行政組合消防職員定員適正化計画の年次別実績（各年 4 月 1 日現在）

平成 13 年度に策定した消防職員採用計画を平成 28 年度に見直しを行い、団塊世代の職員の退職等の対応と消防力の確保のため令和 2 年度以降の消防職員数を 204 人とするよう定め、定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合消防部門

区 分 / 年	令和 7 年度	令和 8 年度	数値目標
職 員 数	203 人	205 人	204 人
増 減 数	—	2 人	—

ウ 級別職員の状況（令和 8 年 4 月 1 日現在）

（ア） 事務局（一般行政職）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
代表的 な職	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	主査	副主幹	課長 主幹	事務局長			
職員数	—	1 人	5 人	4 人	2 人	3 人	1 人			16 人
構成比	0.0%	6.3%	31.3%	25.0%	12.4%	18.7%	6.3%			100%
R7.4.1 構成比	0.0%	18.7%	25.0%	25.0%	6.3	18.7%	6.3%			100%
H17.4.1 構成比	0.0%	5.7%	8.6%	11.4%	20.0%	31.4%	11.4%	8.6%	2.9%	100%

注）平成 18 年度より 7 級制導入

（イ） 消防本部（消防職）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
代表的 な職	消防士	消防副士 長 消防士	消防士長 消防副士 長	消防司令 補 消防士長	消防司令 消防司令 補	消防司令 長 消防司令	消防監 消防司令 長	消防正監		
職員数	57 人	26 人	29 人	40 人	33 人	12 人	7 人	1 人		205 人
構成比	27.8%	12.7%	14.1%	19.5%	16.1%	5.9%	3.4%	0.5%		100%
R7.4.1 構成比	29.1%	11.8%	13.3%	20.7%	15.3%	5.9%	3.4%	0.5%		100%
H17.4.1 構成比	16.2%	20.3%	15.1%	13.0%	14.1%	13.0%	5.2%	2.6%	0.5%	100%

注）平成 18 年度より 8 級制導入

2 人事評価の状況

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）及び宮古地区広域行政組合職員人事評価実施規程により人事評価（能力評価・業績評価）を実施しました。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（令和 7 年度一般会計決算）

行政組合 管内人口 (R8. 3. 31 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和 6 年度 人件費率
67,759 人	4,028,340 千円	84,503 千円	1,880,790 千円	46.7%	49.7%

(2) 給与費の状況（令和 8 年度予算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一 般 行政職 16 人	66,516 千円	8,836 千円	27,769 千円	103,121 千円	6,445.0 千円
消防職 204 人	839,382 千円	260,289 千円	349,083 千円	1,448,754 千円	7,067.0 千円
合 計 220 人	905,898 千円	269,125 千円	376,852 千円	1,551,875 千円	7,022.0 千円

注 1) 議員や非常勤職員の報酬、共済組合、公務災害補償の負担金等は給与費には含まれていません。

注 2) 職員手当には、退職手当負担金及び児童手当は含まれていません。

(3) 職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分		決定初任給	採用 2 年経 過日給料額	経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一 般 行政職	大 卒	227,100 円	237,900 円	289,400 円	313,100 円	338,000 円
	高 卒	201,600 円	213,000 円	258,800 円	294,300 円	318,100 円
消防職	大 卒	261,300 円	272,000 円	305,300 円	343,900 円	368,000 円
	高 卒	227,100 円	243,700 円	288,700 円	310,400 円	346,400 円

(4) 平均給料月額と平均年齢の状況（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分	行政組合		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	349,637 円	47.2 歳	342,178 円	41.7 歳
消 防 職	335,932 円	37.4 歳	351,380 円	41.8 歳

(5) 昇給期間短縮の状況（令和 7 年度）

区 分	一般行政職	消防職
総職員数（A）	16 人	203 人
昇給期間短縮職員数（B）	0 人	1 人
比率（B／A）	0%	0.49%

注）総職員数（A）は町村から組合に派遣された職員を含まない令和 7 年 4 月 1 日の人数

(6) 主な職員手当の状況

ア 扶養手当、住居手当、通勤手当（令和 7 年度）

（ア） 扶養手当、住居手当、通勤手当の概要

区 分	内 容
扶養手当	1 配偶者 月額 3,000 円 2 子 月額 11,500 円 3 配偶者以外の扶養親族 1 人につき 月額 6,500 円 ※16 歳から 22 歳までの子の場合には、5,000 円が加算される。
住居手当	1 借家・借間居住者 月額 12,000 円を超える家賃を負担している職員に対し家賃の額に応じ、月額 27,000 円まで 2 留守家族が借家・借間している単身赴任者 1 の 2 分の 1 の額
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額 150,000 円まで 2 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額 66,400 円まで

(イ) 扶養手当、住居手当、通勤手当の支給状況

区 分			令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 行政職	扶養手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	9 人	8 人
		支給総額（年額）	1,918 千円	1,746 千円
	住居手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	4 人	4 人
		支給総額（年額）	1,197 千円	1,161 千円
	通勤手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	17 人	15 人
		支給総額（年額）	818 千円	797 千円
消防職	扶養手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	126 人	123 人
		支給総額（年額）	33,532 千円	36,068 千円
	住居手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	44 人	47 人
		支給総額（年額）	14,337 千円	15,205 千円
	通勤手当	4 月 1 日現在支給対象職員数	176 人	180 人
		支給総額（年額）	30,776 千円	30,180 千円

イ 超過勤務手当

正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 行政職	4 月 1 日現在支給対象職員数	15 人	14 人
	支給総額（年額）	895 千円	934 千円
	職員 1 人当たり支給額	59 千円	66 千円
消防職	4 月 1 日現在支給対象職員数	189 人	191 人
	支給総額（年額）	63,493 千円	47,476 千円
	職員 1 人当たり支給額	335 千円	248 千円

注) 一般行政職部門の支給対象職員数は町村から組合に派遣された職員を含む

ウ 特殊勤務手当

著しく、危険、不快、不健康又は困難な業務に従事する職員に支給されます。

区 分		令和 6 年度	令和 7 年度
一 般 行政職	4 月 1 日現在支給対象職員数	2 人	2 人
	職員全体に占める支給職員の割合	11.8%	11.8%
	支給総額（年額）	—	—
	手当の種類	危険手当	
	多くの職員に支給されている手当	危険手当	
消防職	4 月 1 日現在支給対象職員数	175 人	172 人
	職員全体に占める支給職員の割合	86.6%	84.7%
	支給総額（年額）	12,159 千円	12,217 千円
消防職	手当の種類	夜間特殊業務手当、救急業務手当、自動車運転手当、梯子隊員手当	
	多くの職員に支給されている手当	夜間特殊業務手当	

エ 期末・勤勉手当の状況（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分	6 月期	12 月期	計
期末手当	1.2625 月分	1.2625 月分	2.525 月分
勤勉手当	1.0625 月分	1.0625 月分	2.125 月分
合 計	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分

注）職務の等級による加算措置があります。

オ 退職手当の状況（令和 8 年 4 月 1 日現在）

退職手当の額は、退職したときの給料月額にこの表に示すような支給率を乗じて得た額となります。この支給率は国と同じです。

区 分		行政組合	国
自 己 都 合	勤続 20 年	19.6695 月分	19.6695 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	28.0395 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	39.7575 月分
	最 高 限 度	47.7090 月分	47.7090 月分
勸 奨 ・ 定 年	勤続 20 年	24.58688 月分	24.58688 月分
	勤続 25 年	33.2708 月分	33.2708 月分
	勤続 35 年	47.7090 月分	47.7090 月分
	最 高 限 度	47.7090 月分	47.7090 月分

カ 退職手当の 1 人当たり平均支給額（令和 7 年度）

一般行政職	消防職
1,024 千円	14,440 千円

(7) 特別職の報酬状況

特別職の報酬（令和8年4月1日現在）

区 分		報 酬
議会の議員	議 長	年額 45,000 円
	副 議 長	年額 42,000 円
	議 員	年額 40,000 円
監 査 委 員	識見を有する者	日額 6,500 円
	議会選出	日額 6,500 円

注）管理者及び副管理者の報酬は、支給していません。

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

ア 職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分とする。（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第2条第1項）

イ 職員の勤務時間の割振りは、午前8時30分から午後5時15分までとする。なお、午後零時から1時間の休憩時間を置く。（職員の勤務時間に関する規程第3条）

ウ 消防署及び分署に勤務する隔日勤務者の勤務時間及び休憩時間並びに仮眠時間は、次のとおりとする。（職員の勤務時間に関する規程第4条）

（ア） 勤務時間は、午前8時30分から翌日の午前8時30分までとする。

（イ） 休憩時間は、午後零時から1時間、午後5時15分から1時間及び午前6時から30分間とする。

（ウ） 仮眠時間は、6時間とする。

(2) ア 一般職員の年次有給休暇の使用状況（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均使用日数 (b) / (c)	消 化 率 (b) / (a)
640 日	201 日 4 時間	16 人	12 日 4.8 時間	31.5%

イ 消防職員の年次有給休暇の使用状況（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均使用日数 (b) / (c)	消 化 率 (b) / (a)
7,747 日 4 時間	2,559 日	195 人	13 日 1 時間	33.0%

(3) 特別休暇の導入状況（主な特別休暇と付与日数）（令和7年度）

No.	特 別 休 暇	付 与 日 数
1	選挙権その他公民権の行使	必要な期間
2	裁判員、証人等で裁判所等へ出頭	必要な期間
3	予防接種・健康診断を受ける場合	必要と認められる期間
4	骨髄移植等の為の入院等	必要と認められる期間
5	ボランティア休暇	一の年において5日の範囲内の期間
6	職員の結婚	管理者が定める期間内における連続する7日の範囲内の期間
7	出生サポート休暇	一の年に5日の範囲内（通院等が体外受精又は顕微授精に係るものである場合は10日）
8	妊娠に起因する障害の為の休暇	10日の範囲内
9	母子保健法による検診等	管理者の定める範囲内の期間
10	妊娠中職員の休息・補食	必要な時間の範囲内の期間
11	妊娠中職員の交通機関通勤の休暇	1日1時間以下
12	産前休暇	8週間（多胎妊娠14週間）

13	産後休暇	8 週間（多胎妊娠 14 週間）
14	保育時間	1 日 2 回、各 1 時間、又は 10 日の範囲内
15	育児参加休暇	出産予定日の 8 週間前の日から当該出産の日後 8 週間を経過する日までの期間内における 5 日の範囲内の期間
16	子の看護休暇	一の年において 5 日の範囲内の期間
17	生理休暇	2 日
18	出産補助休暇	管理者が定める期間内における 5 日の範囲内
19	介護休暇	一の年において 5 日の範囲内の期間（要介護者が 2 人以上の場合にあっては、10 日間）
20	忌引	親族の区分により最長 10 日間
21	家族の祭日	1 日の範囲内の期間
22	夏季休暇	一の年の 7 月から 9 月までに連続する 5 日（業務繁忙期その他業務事情により使用することが困難な場合は、6 月から 10 月までの間）
23	災害により滅失した住居の復旧作業	7 日の範囲内
24	災害等による出勤困難	必要と認められる期間
25	災害等により退勤途上の危険回避	必要と認められる期間

5 休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の利用状況（令和7年度）

育児休業は最大で3年間取得可能であり、また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するための制度として部分休業の制度を設けており、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することが可能です。

ア 育児休業及び部分休業の取得者数

区 分	男性職員	女性職員	計
令和7年度中に新たに育児休業を取得した職員	1人	2人	3人
令和7年度中に新たに部分休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和6年度から引き続き育児休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和6年度から引き続き部分休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和7年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	15人	2人	17人

イ 育児休業の承認期間（令和7年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1 年以下	1年超え 1 年6月以下	1年6月超え2 年以下	2年超え 2 年6月以下	2年6月超え3 年以下	計
取得職員数	1人	2人	0人	0人	0人	0人	3人

ウ 部分休業の承認期間（令和7年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1 年以下	1年超え 1 年6月以下	1年6月超え2 年以下	2年超え 2 年6月以下	2年6月超え3 年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 介護休暇の取得状況（令和7年度）

配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために、6月の範囲内で介護休暇を取得することができます。

要介護者の続柄別	配偶者	父母	子	その他	計
取 得 職 員 数	0人	0人	0人	0人	0人

取得期間

期 間	1月以下	1月超え 2 月以下	2月超え 3 月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5 月以下	5月超え 6月以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

6 分限及び懲戒処分状況（令和7年度）

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人			0人
心身の故障の場合	0人	0人	1人		1人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人		0人
条例で定める事由による場合			0人	0人	0人
計	0人	0人	1人	0人	1人

(2) 懲戒処分者数（行為別）

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
給与・任用に関する不正	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反関係	2人	0人	0人	0人	0人	2人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	2人	0人	0人	0人	0人	2人

(3) 刑事処分者数

事件の種類	降任	免職	休職	降給	計
収賄による場合	0人	0人	0人	0人	0人
横領による場合	0人	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	0人	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

7 服務の状況（令和 7 年度）

服務規律遵守のための取組み状況

- ア 年次休暇の計画的な取得の促進について（令和 7 年 4 月 2 日消防長通知）
- イ ハラスメント等の防止について（令和 7 年 4 月 2 日消防長通知）
- ウ 厳正な服務規律の確保等について（令和 7 年 4 月 4 日副管理者通知）
- エ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 4 月 4 日副管理者通知）
- オ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 4 月 7 日消防長通知）
- カ 厳正な服務規律の確保等について（令和 7 年 4 月 7 日消防長通知）
- キ 連休中における厳正な服務規律の確保等について（令和 7 年 4 月 25 日副管理者通知）
- ク 連休中における厳正な服務規律の確保等について（令和 7 年 4 月 28 日消防長通知）
- ケ 「クールビズ・ウォームビズ通年化の実施」及び「節度ある身だしなみの励行」について（令和 7 年 5 月 9 日副管理者通知）
- コ 「クールビズ・ウォームビズ通年化実施」及び「節度ある身だしなみの励行」について（令和 7 年 5 月 12 日消防長通知）
- サ 夏季休暇及び年次有給休暇の計画的使用の促進について（令和 7 年 5 月 15 日副管理者通知）
- シ 夏季休暇及び年次休暇の計画的使用の促進について（令和 7 年 5 月 16 日消防長通知）
- ス 宮古市長選挙及び第 27 回参議院議員選挙における服務規律の確保について（令和 7 年 6 月 4 日副管理者通知）
- セ 宮古市長選挙及び第 27 回参議院議員選挙における服務規律の確保について（令和 7 年 6 月 5 日消防長通知）
- ソ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 6 月 12 日副管理者通知）
- タ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 6 月 12 日消防長通知）
- チ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 11 月 14 日副管理者通知）
- ツ 交通事故・交通違反の防止について（令和 7 年 11 月 14 日消防長通知）
- テ 年末年始における厳正な服務規律の確保等について（令和 7 年 12 月 19 日副管理者通知）
- ト 年末年始における厳正な服務規律の徹底等について（令和 7 年 12 月 23 日消防長通知）
- ナ 第 51 回衆議院議員総選挙における服務規律の確保について（令和 8 年 2 月 2 日副管理者通知）
- ニ 第 51 回衆議院議員選挙における服務規律の確保について（令和 8 年 2 月 2 日消防長通知）
- ヌ 宮古市議会議員一般選挙における服務規律の確保について（令和 8 年 3 月 25 日副管理者通知）
- ネ 宮古市議会議員一般選挙における服務規律の確保について（令和 8 年 3 月 27 日消防長通知）

8 退職管理の状況

再就職者による再就職状況の届出義務などを規定した「宮古地区広域行政組合職員の退職管理に関する条例」を平成 29 年 1 月 19 日に制定しました。

9 研修の状況

(1) 研修計画

- ア 市町村職員研修の受講（事務局・消防本部）
- イ 廃棄物処理業務等研修の受講（事務局）
- ウ 消防学校関係等研修の受講（消防本部）

エ 救急救命士研修の受講（消防本部）

オ その他の研修の受講（事務局・消防本部）

(2) 研修の実施状況（令和7年度）

ア 市町村職員研修の受講（岩手県市町村職員研修協議会）

(ア) 事務局

研 修 名		説 明
一般研修	管理者級研修	①受 講 者： 2 名 ②開 催 日： 令和7年6月26日～6月27日、 令和7年7月31日～8月1日 ③研修場所： 岩手県自治会館
専門研修	財産管理事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年4月22日 ③研修場所： 岩手県自治会館
	人事事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年6月19日～6月20日 ③研修場所： 岩手県自治会館
	財務事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年7月1日～7月3日 ③研修場所： 岩手県自治会館
	契約事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年7月4日 ③研修場所： 岩手県自治会館
特別研修	メンタルヘルス研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年5月27日 ③研修場所： 岩手県自治会館
	監督者級選択講座	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年7月25日 ③研修場所： 岩手県自治会館

(イ) 消防本部

研 修 名		説 明
一般研修	監督者級研修	①受 講 者： 3 名 ②開 催 日： 令和7年5月14日～5月16日 ③研修場所： 宮古市民文化会館
専門研修	財務事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年7月1日～7月3日 ③研修場所： 岩手県自治会館
	契約事務研修	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和7年7月4日 ③研修場所： 岩手県自治会館

	財産管理事務研修	①受講者：1名 ②開催日：令和7年7月9日～7月11日 ③研修場所：オンライン受講
	法規事務研修	①受講者：2名 ②開催日：令和7年7月28日 ③研修場所：岩手県自治会館
特別研修	メンタルヘルス研修	①受講者：3名 ②開催日：令和7年5月27日 ③研修場所：岩手県自治会館

イ 廃棄物処理業務等研修の受講（事務局）

研 修 名	説 明
地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習	①受講者：1名 ②開催日：令和7年9月9日～9月11日 ③研修場所：岩手県建設会館
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	①受講者：1名 ②開催日：令和7年9月29日～9月30日 ③研修場所：岩手労働基準協会研修センター
市町村清掃協議会研修会	①受講者：2名 ②開催日：令和7年10月7日～10月8日 ③研修場所：サンセール盛岡
テールゲートリフター操作業務特別教育	①受講者：1名 ②開催日：令和7年10月27日 ③研修場所：岩手労働基準協会研修センター
天井クレーン定期自主検査者に対する安全教育	①受講者：1名 ②開催日：令和7年11月21日 ③研修場所：ボイラ・クレーン安全協会岩手事務所
廃棄物処理実務研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年11月26日～11月27日 ③研修場所：岩手中部クリーンセンター
ダイオキシン類ばく露防止特別教育	①受講者：1名 ②開催日：令和7年12月5日 ③研修場所：岩手労働基準協会研修センター
技術管理者等スキルアップ研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年12月10日～12月12日 ③研修場所：岡山市 岡山コンベンションセンター

ウ 消防学校関係等研修の受講（消防本部）

研 修 名	説 明
岩手県消防学校 初任教育（第71期）	①入校者：7名 ②開催日：令和7年4月7日～10月4日 ③研修場所：岩手県消防学校

岩手県消防学校 特別教育 無線通信講習	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 8 月 4 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 幹部教育 初・中級幹部科	①入 校 者：3 名 ②開 催 日：令和 7 年 8 月 18 日～8 月 29 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 救助科	①入 校 者：5 名 ②開 催 日：令和 7 年 10 月 6 日～11 月 14 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 火災調査科	①入 校 者：3 名 ②開 催 日：令和 7 年 10 月 14 日～10 月 29 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 火災調査科特別聴講 「火災原因調査の現状と課題」	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 10 月 24 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 警防科	①入 校 者：3 名 ②開 催 日：令和 7 年 11 月 10 日～11 月 26 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 警防科 特別聴講 「消防戦術と安全管理」	①入 校 者：2 名 ②開 催 日：令和 7 年 11 月 13 日 ③研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 専科教育 警防科 特別聴講 「現場指揮要領と安全管理」	①入 校 者：2 名 ②開 催 日：令和 7 年 11 月 18 日 ③研修場所：岩手県消防学校
消防大学校 実務講習 女性活躍推進コース（第 10 回）	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 12 月 11 日～12 月 19 日 ③研修場所：消防大学校
消防大学校 学科 専科教育 予防科（第 119 期）	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 8 年 1 月 7 日～2 月 27 日 ③研修場所：消防大学校
消防大学校 学科 総合教育 幹部科（第 84 期）	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 8 年 1 月 18 日～3 月 6 日 ③研修場所：消防大学校
岩手県消防学校 専科教育 救急科	①入 校 者：7 名 ②開 催 日：令和 8 年 1 月 19 日～3 月 13 日 ③研修場所：岩手県消防学校
消防大学校 学科 総合教育 新任教官科（第 19 期）	①入 校 者：1 名 ②開 催 日：令和 8 年 2 月 27 日～3 月 12 日 ③研修場所：消防大学校

エ 救急救命士研修の受講（消防本部）

研 修 名	説 明
救急救命士養成研修	①受 講 者：2 名 ②開 催 日：令和 7 年 4 月 3 日～令和 7 年 9 月 20 日 令和 7 年 9 月 8 日～令和 8 年 3 月 10 日 ③研修場所：救急救命東京研修所
救急救命士就業前研修	①受 講 者：3 名 ②開 催 日：令和 7 年 5 月 16 日～5 月 26 日、 令和 7 年 5 月 27 日～6 月 12 日 ③研修場所：岩手県高度救命救急センター 岩手県立宮古病院
気管挿管養成研修	①受 講 者：3 名（1 名／30 症例） ②開 催 日：令和 7 年 6 月 30 日～令和 7 年 11 月 12 日 ③研修場所：岩手県立宮古病院
救急救命士就業中再教育	①受 講 者：24 名（1 名／3 日間） ②開 催 日：令和 7 年 7 月 2 日～令和 8 年 2 月 6 日 ③研修場所：岩手県立宮古病院
東北救急医学会総会・学術集会	①受 講 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 8 月 8 日、8 月 10 日 ③研修場所：山形県山形市
救急救命士気管挿管再教育	①受 講 者：8 名（1 名／3 日間） ②開 催 日：令和 7 年 6 月 18 日～12 月 19 日 ③研修場所：岩手県立宮古病院
ビデオ喉頭鏡気管挿管養成研修	①受 講 者：3 名（1 名／2 症例） ②開 催 日：令和 8 年 1 月 14 日～令和 8 年 1 月 29 日 ③研修場所：岩手県立宮古病院

オ その他の研修の受講

（ア）事務局

研 修 名	説 明
岩手県建物総合・自動車損害共済事務研修会	①受 講 者： 1 名 ②開 催 日： 令和 7 年 6 月 26 日 ③研修場所： いわて県民情報交流センター

（イ）消防本部

研 修 名	説 明
岩手県建物総合・自動車損害共済事務研修会	①受 講 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 6 月 26 日 ③研修場所：いわて県民情報交流センター
共済組合・機構事務担当者研修会	①受 講 者：1 名 ②開 催 日：令和 7 年 7 月 7 日 ③研修場所：オンライン受講

危険物保安技術講習会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年7月17日～7月18日 ③研修場所：東京都千代田区
消防用設備等実務研修会	①受講者：7名 ②開催日：令和7年7月22日 ③研修場所：盛岡市
全国消防長会東北支部 消防署長研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年8月26日～8月27日 ③研修場所：青森県八戸市
法制・広報講習会	①受講者：5名 ②開催日：令和7年9月2日 ③研修場所：盛岡市
違反是正事例研究会	①受講者：3名 ②開催日：令和7年9月18日 ③研修場所：盛岡中央消防署
調査技術会議	①受講者：2名 ②開催日：令和7年9月19日 ③研修場所：仙台市
メンタルヘルス講習会 (ラインケアコース)	①受講者：3名 ②開催日：令和7年10月3日 ③研修場所：盛岡市
新生児蘇生法講習会病院前コース	①受講者：4名 ②開催日：令和7年10月17日 ③研修場所：遠野市
全国消防長会東北支部 警防実務研究会	①受講者：5名 ②開催日：令和7年10月21日 ③研修場所：盛岡市
全国消防長会東北支部 消防長研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年10月23日～10月24日 ③研修場所：福島県会津若松市
人事・職員厚生担当者連絡会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年10月24日 ③研修場所：オンライン受講
全国消防協会東北地区支部 救急実務講習会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年11月13日～11月14日 ③研修場所：秋田市
岩手県精神科救急情報センター地 域連携研修会	①受講者：1名 ②開催日：令和7年11月18日 ③研修場所：盛岡市
岩手県女性消防吏員研修会	①受講者：3名 ②開催日：令和8年2月6日 ③研修場所：紫波郡矢巾町
各消防本部における管理職員等を 対象とした研修会 「離職防止研修会」	①受講者：1名 ②開催日：令和8年2月17日 ③研修場所：オンライン受講

10 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利事業の概要

ア 職員の健康診断の状況（令和7年度）

	健康診断区分	対象職員数	受診者数	受診率
事務局	胸部X線健康診断	17人	15人	88.2%
	胃部検診	13人	11人	84.6%
	生活習慣病予防健診	17人	15人	88.2%
	B型肝炎感染予防検査	7人	6人	85.7%
消防本部	胸部X線健康診断	202人	198人	98.0%
	胃部検診	113人	89人	78.8%
	生活習慣病予防健診	202人	199人	98.5%
	特別健康診断 （血圧・尿検査・B型肝炎感染予防検査）	165人	164人	99.4%

イ 各種事業の概要

令和7年度健康講習会「働き盛りのあなたへ 健康づくりのコツ」

日 時 令和8年1月20日（火）1日目 10:00～11:00

令和8年1月21日（水）2日目 10:00～11:00

場 所 宮古消防署3階会議室

参加者 1日目110名、2日目79名、計189名

(2) 公務災害補償の状況（令和7年度）

地方公務員災害補償基金による公務災害及び通勤災害の認定状況

種 別	消防職員	清掃事業職員	その他の職員	計
公務災害	0件	0件	0件	0件
通勤災害	0件	0件	0件	0件